

令和 6 年度 決算書

年金経理

財産目録 1頁

貸借対照表 2頁

損益計算書 3頁

不足金処分計算書 .. 4頁

業務経理

業務会計

財産目録 5頁

貸借対照表 6頁

損益計算書 7頁

剰余金処分計算書 .. 8頁

貸借対照表及び損益計算書における
重要な会計方針等 9～11頁

石炭鉱業年金基金

(年金経理) 財 産 目 録

令和7年3月31日 現在

(単位:円)

摘 要	内 訳	金 額
<u>資 産 の 部</u>		
1) 流 動 資 産	2,028,686,702	
現金及び預金	2,009,179,808	
未 収 金	4,400,500	
未 収 収 益	15,106,394	
貸 倒 引 当 金	0	
2) 投 資	10,458,791,070	
貸 付 信 託	0	
特 定 金 銭 信 託	4,491,695,660	
有 価 証 券	5,967,095,410	
資 産 合 計		12,487,477,772
<u>負債・基本金の部</u>		
1) 流 動 負 債	203,708	
未 払 金	182,108	
預 り 金	21,600	
2) 支 払 準 備 金	62,659,000	
3) 責 任 準 備 金	3,463,622,000	
4) 投資資産評価調整額	37,815,234	
5) 基 本 金	8,923,177,830	
別 途 積 立 金	8,923,177,830	
負 債 ・ 基 本 金 合 計		12,487,477,772

(年金経理) 貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘 定 科 目	令和6年度 決 算	増 減	令和5年度 決 算	勘 定 科 目	令和6年度 決 算	増 減	令和5年度 決 算
流 動 資 産	2,028,686,702	△ 309,178,828	2,337,865,530	流 動 負 債	203,708	△ 205,398	409,106
現 金	0	0	0	未 払 金	182,108	△ 160,998	343,106
当 座 預 金	0	0	0	預 り 金	21,600	△ 44,400	66,000
普 通 預 金	2,008,352,679	△ 207,247,847	2,215,600,526				
通 知 預 金	0	0	0				
定 期 預 金		△ 100,000,000	100,000,000				
郵便振替貯金	827,129	△ 13,029	840,158				
未 収 金	4,400,500	△ 2,217,309	6,617,809	支 払 準 備 金	62,659,000	△ 6,476,000	69,135,000
貸 倒 引 当 金	0	0	0	支 払 準 備 金	62,659,000	△ 6,476,000	69,135,000
計	4,400,500	△ 2,217,309	6,617,809				
前 払 費 用	0	0	0	責 任 準 備 金	3,463,622,000	△ 441,447,000	3,905,069,000
未 収 収 益	15,106,394	299,357	14,807,037	責 任 準 備 金	3,463,622,000	△ 441,447,000	3,905,069,000
投 資 資 産	10,458,791,070	△ 218,757,323	10,677,548,393	投 資 資 産 評 価 調 整 額	37,815,234	△ 848,133	38,663,367
貸 付 信 託	0	0	0	投 資 資 産 評 価 調 整 額	37,815,234	△ 848,133	38,663,367
特 定 金 銭 信 託	4,491,695,660	△ 109,731,518	4,601,427,178				
有 価 証 券	5,967,095,410	△ 109,025,805	6,076,121,215				
				基 本 金	8,923,177,830	△ 78,959,620	9,002,137,450
				別 途 積 立 金	9,002,137,450	1,024,785,822	7,977,351,628
				当 期 剰 余 金	0	△ 1,024,785,822	1,024,785,822
				当 期 不 足 金	△ 78,959,620	△ 78,959,620	0
合 計	12,487,477,772	△ 527,936,151	13,015,413,923	合 計	12,487,477,772	△ 527,936,151	13,015,413,923

(年金経理) 損益計算書

(自令和6年4月1日～至令和7年3月31日)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘定科目	令和6年度 決算	増減	令和5年度 決算	勘定科目	令和6年度 決算	増減	令和5年度 決算
事業支出	375,957,800	△ 38,851,700	414,809,500	事業収入	263,592	△ 1,147,522,586	1,147,786,178
年金給付	375,957,800	△ 38,851,700	414,809,500	掛金	263,592	△ 63,264	326,856
死亡一時金給付	0	0	0	運用収益	0	△ 1,147,459,322	1,147,459,322
脱退一時金給付	0	0	0	雑収入	0	0	0
運用支出	59,275,795	28,209,471	31,066,324				
投資資産評価損	34,841,397	34,841,397	0				
信託委託料	24,434,398	△ 6,631,926	31,066,324				
繰入金	91,912,617	△ 1,201,055	93,113,672				
業務会計へ繰入	91,912,617	△ 1,201,055	93,113,672				
事業外支出	0	△ 73,860	73,860	事業外収入	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	雑収入	0	0	0
雑支出	0	△ 73,860	73,860				
支払準備金	62,659,000	△ 6,476,000	69,135,000	支払準備金	69,135,000	△ 7,528,000	76,663,000
当期末支払準備金	62,659,000	△ 6,476,000	69,135,000	前期末支払準備金	69,135,000	△ 7,528,000	76,663,000
責任準備金	3,463,622,000	△ 441,447,000	3,905,069,000	責任準備金	3,905,069,000	△ 408,535,000	4,313,604,000
当期末責任準備金	3,463,622,000	△ 441,447,000	3,905,069,000	前期末責任準備金	3,905,069,000	△ 408,535,000	4,313,604,000
剰余金	0	△ 1,024,785,822	1,024,785,822	不足金	78,959,620	78,959,620	0
当期剰余金	0	△ 1,024,785,822	1,024,785,822	当期不足金	78,959,620	78,959,620	0
合計	4,053,427,212	△ 1,484,625,966	5,538,053,178	合計	4,053,427,212	△ 1,484,625,966	5,538,053,178

(年金経理) 不足金処分計算書

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

1) 当年度未処分不足金	78,959,620
2) 当 年 度 処 分 額	78,959,620
別途積立金 取 崩	78,959,620

(業務会計) 財 産 目 録

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

摘 要	内 訳	金 額
資 産 の 部		
1) 流 動 資 産	55,306,068	
現金及び預金	54,827,861	
保管有価証券	0	
未収金	0	
前払費用	478,207	
未収収益	0	
2) 固 定 資 産	35,808,237	
建物	9,043,320	
器具及び備品	1,567,574	
リース資産	15,008,180	
減価償却累計額	△ 14,387,673	
電話加入権	133,200	
ソフトウェア	19,525,076	
ソフトウェア仮勘定	0	
敷金保証金	4,918,560	
資 産 合 計		91,114,305
負債・基本金の部		
1) 流 動 負 債	8,419,151	
未払金	3,984,834	
未払費用	2,415,629	
リース債務	1,879,680	
預り金	139,008	
2) 固 定 負 債	2,495,680	
長期リース債務	2,495,680	
3) 引 当 金	2,990,200	
退職給与引当金	2,990,200	
4) 基 本 金	77,209,274	
基 本 金	77,209,274	
負 債 ・ 基 本 金 合 計		91,114,305

(業務会計) 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘定科目	令和6年度 決算	増減	令和5年度 決算	勘定科目	令和6年度 決算	増減	令和5年度 決算
流動資産	55,306,068	4,566,208	50,739,860	流動負債	8,419,151	△ 2,931,644	11,350,795
現金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
当座預金	0	0	0	未払金	3,984,834	△ 3,285,976	7,270,810
普通預金	54,787,825	4,656,857	50,130,968	未払費用	2,415,629	△ 212,279	2,627,908
通知預金	0	0	0	リース債務	1,879,680	700,920	1,178,760
定期預金	0	0	0	預り金	139,008	△ 134,309	273,317
郵便振替貯金	40,036	2,696	37,340				
保管有価証券	0	0	0				
未収金	0	0	0				
貸倒引当金	0	0	0				
計	0	0	0				
前払費用	478,207	△ 93,345	571,552				
未収収益	0	0	0				
固定資産	35,808,237	△ 3,758,352	39,566,589	固定負債	2,495,680	924,000	1,571,680
建物	9,043,320	0	9,043,320	長期リース債務	2,495,680	924,000	1,571,680
器具及び備品	1,567,574	0	1,567,574				
リース資産	15,008,180	3,504,600	11,503,580	引当金	2,990,200	△ 689,100	3,679,300
減価償却累計額	△ 14,387,673	△ 2,609,108	△ 11,778,565	退職給与引当金	2,990,200	△ 689,100	3,679,300
計	11,231,401	895,492	10,335,909				
電話加入権	133,200	0	133,200	基本金	77,209,274	3,504,600	73,704,674
ソフトウェア	19,525,076	△ 4,653,844	24,178,920	基本金	77,209,274	3,504,600	73,704,674
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	繰越剰余金	0	0	0
敷金保証金	4,918,560	0	4,918,560	当期剰余金	0	0	0
合 計	91,114,305	807,856	90,306,449	合 計	91,114,305	807,856	90,306,449

(業務会計) 損益計算書
(自令和6年4月1日～至令和7年3月31日)

(単位: 円)

借 方				貸 方			
勘定科目	令和6年度 決算	増減	令和5年度 決算	勘定科目	令和6年度 決算	増減	令和5年度 決算
事業支出	88,387,082	△ 3,538,590	91,925,672	事業収入	0	0	0
人件費	35,062,768	△ 604,117	35,666,885	掛金	0	0	0
役員報酬	9,121,000	350,940	8,770,060	国庫補助金	0	0	0
職員給与	20,401,848	△ 601,607	21,003,455	利息及び配当金	0	0	0
福利厚生費	5,539,920	△ 353,450	5,893,370	雑収入	0	0	0
物件費	53,324,314	△ 2,934,473	56,258,787				
旅費	3,235,806	△ 1,442,925	4,678,731				
事務費	17,511,361	1,144,824	16,366,537				
減価償却費	2,609,108	△ 212,300	2,821,408				
ソフトウェア償却	4,653,844	0	4,653,844				
賃借料	8,058,437	△ 1,006,458	9,064,895				
修繕費	0	0	0				
光熱水料	300,927	△ 38,657	339,584	受入金	91,912,617	△ 1,201,055	93,113,672
委託費	12,853,695	△ 1,145,718	13,999,413	年金経理からの受入金	91,912,617	△ 1,201,055	93,113,672
諸謝金	2,969,100	△ 326,300	3,295,400				
公租公課	132,350	23,700	108,650				
交際費	54,400	0	54,400				
交通費	173,330	46,164	127,166				
会議費	37,983	32,363	5,620				
雑役務費	495,000	0	495,000				
雑費	238,973	△ 9,166	248,139				
繰入金	3,504,600	2,316,600	1,188,000	戻入金	0	0	0
基本金へ繰入	3,504,600	2,316,600	1,188,000	基本金戻入		0	0
事業外支出	21,423	21,423	0	事業外収入	488	488	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	雑収入	488	488	0
財産処分損	0	0	0				
雑支出	21,423	21,423	0	不足金	0	0	0
				当期不足金	0	0	0
合 計	91,913,105	△ 1,200,567	93,113,672	合 計	91,913,105	△ 1,200,567	93,113,672

(業務会計) 剰余金処分計算書

令和7年5月31日

1) 当年度未処分剰余金	0
2) 当年度処分額	0
翌年度へ繰越	0

貸借対照表及び損益計算書における重要な会計方針等

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、石炭鉱業年金基金の理事者、監事、運営審議会委員が財政運営状況、すなわち収入と支出の状況及び資産・負債等の財政状態を把握するために作成されており、経理区分及び会計区分（年金経理及び業務経理）の各別に作成された、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその注記から構成されている。

なお、本財務諸表は、以下の「2. 重要な会計方針」に示すように、一部の事項については、「石炭鉱業年金基金法」(※1)、「同法施行令」(※2)、「同法施行規則」(※3)、「石炭鉱業年金基金事業運営基準」(※4)、「石炭鉱業年金基金の決算事務の取扱いについて」(※5)、「石炭鉱業年金基金定款」及び「石炭鉱業年金基金財務及び会計規程」に基づき、その他の事項は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。

ただし、その他の注記事項については、石炭鉱業年金基金の貸借対照表及び損益計算書に関連して、理事者が必要と認めた事項に限り注記しており、財政状態及び損益計算事業成績を適正に表示することを必ずしも目的とするものではない。

(※1) 石炭鉱業年金基金法(昭和42年8月16日法律第135号)

(※2) 石炭鉱業年金基金法施行令(昭和42年9月1日政令第276号)

(※3) 石炭鉱業年金基金法施行規則(昭和42年9月29日厚生省令第41号)

(※4) 石炭鉱業年金基金事業運営基準(昭和42年9月29日年発第842号)

厚生省年金局長通知

(※5) 石炭鉱業年金基金の決算事務の取扱いについて

(昭和43年3月13日年発第234号) 厚生省年金局長通知

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) 特定金銭信託及び指定金銭信託の評価方法

売買目的有価証券……期末日の市場価格に基づく時価法

(売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券……期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

法人税法の耐用年数を採用し、定額法により行っている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

掛金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額の全額を計上している。

(5) 基本金の会計処理

(業務会計)

有形無形固定資産の取得価額相当額を「基本金」に計上しており、
ソフトウェアの取得価額相当額46,538,440円が含まれている。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

3. 金融商品関係

(1) 金融商品に対する取組方針

当基金は年金給付事業の財源である責任準備金見合いの年金資産を公社債及び事業債の運用によって確保し、リスク運用対象外の安定運用をその柱とする。

剰余見合いの年金資産については短期資金とする他、特定金銭信託・指定金銭信託によるリスクを軽減した安定的な長期分散運用とする。
なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、公社債として国債及び地方債、事業債として電力債がその内容であり、発行体の信用リスクにさらされている。

特定金銭信託及び指定金銭信託の運用対象は内外債券、内外株式であり、発行体の信用リスク、市場価額の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

①「年金資産運用の基本方針」に基づく取引

金融商品の取引は、当基金の「年金資産運用の基本方針」に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③市場リスクの管理

特定金銭信託及び指定金銭信託については、委託先の信託銀行又は投資顧問会社と連携しながら関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。